

※市販の書籍版の正誤表

ページ	誤	正
概要(左ページ)	(第1章第1節2行目)外交 対策	(第1章第1節3行目)外交 政策
概要(右ページ)	第Ⅲ部	第Ⅲ部「 資料編 」
8(脚注7,9)	(OECD/DAC統計)	(表記をトル)
17(左段、下から4行目)	合 目的に	合 目的的に
27(左段、本文上から10行目)	2000年9月に国連でミレニアム開発目標(MDGs)が 採択 されたことが挙げられます。	2001年9月の国連事務総長報告書でミレニアム開発目標(MDGs)が 発表 されたことが挙げられます。
33(右段、本文上から3行目)	107 か国	111 か国
40(図表 I - 9⑤)	(出典部分)2005年DACプレスリリース	(出典部分) 2007 年DACプレスリリース
57(図表 I - 16)一番下	(2005年12月)	(2007年2月)
62(下の参照リスト・情報通信)	ラジオ放送網 支援整備	ラジオ放送網 整備支援
66(章写真のキャプション)	スミガヤ村 の	スミヤガ村 の
68(右段、上から8行目)	25億5,819ドル	25億5,819 万 ドル
70(図表 II - 8)	*1贈与比率の計算式は、贈与計／二国間ODA計×100(%)。政府貸付等の供与額を回収額が上回る場合に贈与率が100%を超える。 *2債務免除を除く。	(表記をトル)
74(脚注2)	2005年度 7,069 億円	2005年度 7.06 億円
〃	2006年度 7,709 億円	2006年度 7.70 億円
77(右段、下から3行目)	ブラジルを中心に中南米地域から 10名の研修員を受け入れ、	ブラジルから 10名の研修員を受け入れ、
110(左段、下から3行目)	石油消費を 88% 減少させてきた過去30年	石油消費を 8% 減少させてきた過去30年
117(図表 II - 21)	2003年以降蚊帳供与実績 (援助形態 ・国別)	2003年以降蚊帳供与実績 (援助手法 ・国別)
123(左段、下から10行目)	他の公的 基金	他の公的 資金
142(右段、上から1行目)	NATO各国 の地方復興チーム	NATO の地方復興チーム
〃 (右段、下から3行目)	リトアニア や スウェーデン のPRT	リトアニア のPRT

// (図表Ⅱ-28) 政治プロセス・ガバナンス	(1) 暫定・ <u>行政</u> 政権への行政経費支援	(1) 暫定・ <u>移行</u> 政権への行政経費支援
117(図表Ⅱ-29) 国際機関・基金を通じた支援 07年5月	(UNHCR <u>経由</u>) 通常拠出からのイヤマーク	(UNHCR <u>拠出</u>) 通常拠出からのイヤマーク
// 国際機関・基金を通じた支援 07年8月	(ICRC <u>経由</u>) 通常拠出からのイヤマーク	(ICRC <u>拠出</u>) 通常拠出からのイヤマーク
172(図表Ⅱ-38)「未来のための フォーラム」(閣僚級会合)の開催	● <u>2007年12月 第4回(イエメン)</u> (予定)	(表記をトル)
// (図表Ⅱ-38)日本のイニシア ティブ	職業訓練ワークショップ(2005年9月、 <u>11月</u>)	職業訓練ワークショップ(2005年9月、 <u>2007年11月</u>)
175(脚注42)	<u>Development</u>	<u>Development</u>
185(左段、上から4行目)	危機予防・復興、 <u>HIV/エイズ</u> の <u>5</u> 分野に	危機予防・復興の <u>4</u> 分野に
200(左段、 (口)開発研究の上から6行目)	2007年 <u>5月</u> には	2007年 <u>3月</u> には
// (左段、 (口)開発研究の上から9行目)	国際協力総合 <u>研究所</u>	国際協力総合 <u>研修所</u>
239(図表Ⅲ-17)(1)	日本がこれまで二国間政府開発援助を有する国・地域数… <u>185</u> (うち国数 <u>163</u>)	日本がこれまで二国間政府開発援助を有する国・地域数… <u>187</u> (うち国数 <u>165</u>)
// (図表Ⅲ-17)(2)東アジア内	<u>韓国</u> (網掛けなし… <u>非卒業国</u>)	<u>韓国</u> (網掛け必要… <u>卒業国</u>)
// (図表Ⅲ-17)(2)欧州内	計 <u>22</u> か国・地域(うち国数 <u>21</u>)	計 <u>24</u> か国・地域(うち国数 <u>23</u>)
240(図表Ⅲ-18) 表の一番下のBHN欄	無償資金協力…(空欄) 技術協力…(空欄) 贈与計…(空欄) 政府貸付等…(空欄) 二国間政府開発援助(シェア、%)…(空欄)	無償資金協力… <u>1,106.11</u> 技術協力… <u>1,166.53</u> 贈与計… <u>2,272.64</u> 政府貸付等… <u>1,789.61</u> 二国間政府開発援助(シェア、%)… <u>4,062.25(29.68)</u>
259(右段、1989.11)	<u>憲章改正により</u> 、国際移住機関(IOM)設立 ※前身は、1951年に発足した「暫定欧州移民移動政府間委員会」	国際移住機関(IOM)設立 ※前身は、1952年に発足した「暫定欧州移民移動政府間委員会」(<u>その後3度名称変更</u>)
// (右段、1991.12)	※前身は1919年に発足した「 <u>五社委員会</u> 」	※前身は1919年に発足した「 <u>赤十字連盟</u> 」

260(右段、1997.12)	国連人道問題調査部(OCHA)設立	国連人道問題調査部(OCHA)設立 ※前身は1971年に設立された「国際連合災害救済調査官事務所(UNDRO)」
287(教育・ 低所得国に対する教育支援)	低所得国(49の後発開発途上国(LDC)および一人当たりGNPが760ドル以下の23の低所得国(OLIC)の合計72か国)を支援するため	低所得国を支援するため (カッコ内をすべてトル)